

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780302

研究課題名(和文) 国際移住労働とウェルビーイング：インドネシア人介護福祉士とその家族への影響

研究課題名(英文) International Labor Migration and Well-Beings: Effects on Indonesian Care Workers and their Family

研究代表者

佐々木 綾子 (Sasaki, Ayako)

千葉大学・国際教養学部・講師

研究者番号：20720030

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：調査の結果、インドネシア人介護福祉士及びその候補生が直面する課題として「ワーク・ライフ・バランス」の問題が最も切実であることがわかった。外国人介護福祉士の資格取得後の日本でのQOLの保障をしきれていない現状が浮き彫りになった一方、帰国しても経験と技術をいかせる場は限定的で、必ずしも「キャリアアップ」にはつながらない。EPA制度は本人や本人家族、母国コミュニティへのウェルビーイングの向上に一時的・部分的に寄与はし得るものの、継続的で社会全体への影響を与え得るとは現状では言い難いことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The findings indicate that the most significant issue for Indonesian certified care workers and those candidates would be how they could realize "work-life balance". While Japanese society cannot assure Quality of Life of Indonesian certified care workers who decide to continue to work in Japan, their experiences and care-work skills do not necessarily contribute to their "career-up" in Indonesia when they decide to go back. The EPA system might contribute to improve well-beings of Indonesian care workers, their family, and Indonesian community temporarily and partially, but it hasn't been concluded yet that the system has continuous effects on the Indonesian society as a whole.

研究分野：国際社会福祉

キーワード：外国人介護福祉士 EPA 国際移住労働 ウェルビーイング ワーク・ライフ・バランス

1. 研究開始当初の背景

「再生産領域」における労働を目的とした国際移住のルートは、人身取引(搾取を目的として、人を採用、運搬、移送するなどの行為)から政府協定まで多様である。これまで、日米及びオランダの人身取引と社会福祉に関する研究を行ってきたが、主なフィールドとしてきた米国・ロサンゼルスでは、家事労働者として人身取引の被害に遭っていたインドネシア人女性が、現在では米国に家族を呼び寄せ、人身取引サイバーネットワークを形成してアドボケーターの役割を果たしつつ、米国の反人身取引対策に大きな影響を与えているのを目の当たりにした。「被害」を契機とした好転例である。

他方、日本に目を向けてみると、国際移住労働のルートとしては最も「安全」で「公式」と考えられる政府協定(経済連携協定EPA)下で来日し、就労するインドネシア人介護福祉士(候補者)のなかには、国家資格取得後に帰国する者も多数おり、彼ら・彼女らをケアする人々の必要性が指摘されている。国際移住のルートや就労形態、移住する本人の背景にある「国民性」、本人の「語学力」や「専門資格」は、国際移住労働者のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現には寄与し得るが、本人や本人家族、母国社会のウェルビーイングにはどう影響するのか。本研究の背景には、こうした問いがある。

2. 研究の目的

本研究は、国際福祉の観点から「ウェルビーイング」(個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること)という概念を用い、外国人に国家資格を取得させ日本での就労を促すことを目的とした介護福祉士(候補生)としての受入れが、特に国際移住労働者にとってのディーセント・ワークの実現や技術移転による母国社会の福祉環境の向上にどの程度寄与し、本人や家族の主観的な幸福感を高め、生活の質(QOL)を向上させることに貢献し得るのかを検討していく。具体的には、経済連携協定(EPA)下で来日するインドネシア人介護福祉士(候補者)を調査対象とし、日本で介護の仕事に携わることが、1.本人、2.本人の家族、3.母国社会の「ウェルビーイング」にどのように影響を及ぼしていくのかを体系的に分析する。

3. 研究の方法

本研究は、EPAによる介護士受入れにより来日するインドネシア人を中心として、「再生産領域」での国際移住労働を経験したイン

ドネシア人を対象に、日本とインドネシアを研究フィールドとして実施した。本人、家族、母国社会のウェルビーイングの在り様や変化を明らかにするという目的を達成するために、日本とインドネシア両国において文献研究、資料分析、質問紙調査(QOL-26)のほか、聞き取り調査を行ったが、インドネシアでの調査についてはインドネシア在住のインドネシア語を母語とする研究者(インドネシア大学社会政治学部社会福祉学科のFentiny Nugroho氏)の全面的な協力を得て実施した。

また、日本での調査に際しては、日本のインドネシア人コミュニティおよびこれまでの候補生との繋がり深い奥島美夏准教授(天理大学)から助言を得るとともに、千葉大学所属のインドネシア人留学生の協力を得て調査依頼状等をインドネシア語に翻訳し、質問項目の設計やプレテストの同行等にも協力を得たのち、聞き取り調査を実施した。

研究開始当初、調査については二段構えで実施していた。まず、厚生労働省から公表されている介護福祉士資格の合格者が所属している施設に電話にて連絡し、調査協力依頼をした。承諾を得られた施設にインドネシア語の調査依頼状(調査主旨説明)と質問紙調査票(QOL-26)、日・英両語の調査同意書、返信用封筒を人数分郵送し、返信された調査同意書にて聞き取り調査への承諾も得られた対象者に聞き取りを実施していったが、第1段階目として施設からの協力を得ることが大変難しく、調査が難航した。そのため、スノーボールサンプリングを採用し、聞き取り調査に協力を頂いた方から次の対象者の紹介を受け、質問紙調査と聞き取り調査の双方に同時に承諾を得る方法に変更した。

4. 研究成果

WHOが発行する「QOL26調査票」(インドネシア語版)によってQOL測定を行い、また半構造化の手法で聞き取り調査を実施した。聞き取り調査は17名の介護福祉士およびその候補生に対して実施した。調査時点で日本に滞在していたのは7名、インドネシアに滞在していたのは10名である。男性は4名、女性は6名で、面接時に資格を取得していた者は7名、不合格だった者は5名、未受験だった者は5名であった。

本調査の結果、QOL調査からは特徴や傾向を認めることはできなかったが、聞き取り調査からインドネシア人介護福祉士及びその候補生のキャリアプランおよび実際のキャリアパスは、大きく4つに分類できることがわかった。介護技術重視型：国家資格を取得し、数年間は日本で介護の仕事をする(続けたい) 日本就業経験重視型：国家資格の取得の有無に拘らずインドネシアに帰国し、日本での就業経験や日本語能力を活

かして別の職種に転職する(したい) 日本生活重視型：職種にこだわりはなく、日本での生活を継続するための道を探る(探りたい) 母国生活重視型：職種にも日本にもこだわりはなく、インドネシアに帰国する(帰国したい)の4タイプである。

また、上記のどのタイプに属するにしても、男女にかかわらず、インドネシア人介護福祉士及びその候補生が直面する課題として、日本語や介護技術の習得と同等かそれ以上に自身のライフプランの問題や「ワーク・ライフ・バランス」の問題が切実であることが明らかになった。日本人介護福祉士の辞職理由の約3割が「結婚・出産・子育て」であるのと同様、インドネシア人介護福祉士及びその候補者が現在の仕事を継続するか否かは、自身のライフプランや働いている施設の「ワーク・ライフ・バランス」に対する考え方、更には両親を介護する必要性等の、いわゆる「私生活」で当事者に期待されている役割ないし自らが内面化している役割と大きく関連している。日本で採用している介護福祉士候補生はそもそも女性に偏っている(最初のマッチングの段階で、「寮がない」「女性向きの仕事」等の理由から女性が好まれていることが先行研究から明らかになっている)が、日本社会においては「子育て」や「家事」の役割分担が母親や妻に過剰に偏っていることもあり、そのためにいったん仕事を離れざるを得ないケースやそうした役割を期待されることによって、仕事との両立をしづらくなっているケースもあるようだ。また、男性の場合でも、介護職のワークスタイル(シフトや夜勤等)やキャリアパス、給与と「私生活」との間で悩んでいるケースが複数見受けられた。

一方で、インドネシア国内における富裕層への日本型の施設介護は将来的には普及する可能性もある。例えば、日本企業とインドネシア企業が合同でインドネシアのプカシに設立したシニアリビングでは、帰国した介護福祉士候補生が既に雇用されており、政府、JICA、大手の日本企業が連携した「日本型介護サービスの輸出」も2017年よりはじまった。しかしながら、調査においては、インドネシアの経済、文化、宗教的な背景および医療福祉の制度面における障壁、医療・介護ゴミの処理の問題等から、当面は一般社会には普及しづらい状況ではないか、という意見もあった。高齢化は確実に進んでいることから、現地での潜在的需要はあると考えられるが、現状においてはEPA下での介護職経験者が帰国後にその経験や技術を活かす場は限られており、本制度が本人や本人家族、母国社会へのウェルビーイングの向上に一時的・部分的に寄与はし得るものの、継続的で社会的な影響を与え得るとは言い難いことが明らかになった。

この間、日本では介護を担う人材の需要が増加し続けており、技能実習制度下の職種に

「介護」が追加され、滞在期間も3年から5年に延長されるなど、今後、実習生としても外国人介護人材を受け入れ「活用」することになった。また、介護福祉士養成校を卒業して国家資格を取得した外国人が「介護」という滞在資格をもって働くことができるようになった。

しかし、本調査のなかでは、これに対して懸念されていた「人身取引」や「搾取」に近いケースが既にある程度ひろがりをもって存在していることが明らかになった。これまで候補者や資格取得者を雇用してきた施設の関連の介護専門学校や日本語学校等において、「留学生」としてインドネシア人を受け入れ、留学生に許されている週28時間の就労時間を利用して「介護実習」等の名目で働かせ、その賃金を入学金や授業料に当てさせているケース、介護福祉士養成校を「卒業すれば」、国家資格無しにすぐに仕事をすることができると斡旋業者に言われて来日した者も多数いることがわかったからである。

他方では、インドネシア人に限らず、資格を取得した後の外国人介護福祉士の雇用条件や生活については雇用する施設に任されているため、これまでEPA制度下では提供されていた住居の保障等がなくなるにも拘らず、給与はそれほど変わらないなど、資格を取得して長期にわたって日本で働き続ける経済的ないし社会的な利点があまり感じられない例も複数あることがわかり、外国人介護福祉士の資格取得後の日本での生活やQOLの保障をしきれていない日本社会の現状が浮き彫りになった。

EPA制度の導入から10年目を迎え、2017年3月現在、インドネシア人の介護福祉士資格取得者は330名となった。今後、彼らの「日本」への定着あるいは「介護職」としてのキャリアの継続、インドネシア社会における介護職の技術向上への貢献を期待するのであれば、「日本人と同等の賃金」等の経済的側面での保障のみならず、働きやすさやインドネシアへの帰省のしやすさ、家族を含めた日本社会での暮らしやすさなどの面から、EPA下で来日する介護福祉士候補生と資格取得後の介護福祉士双方のウェルビーイングの向上を考えていく必要がある。また、インドネシアをはじめとするアジアに対する日本型介護サービスの輸出を考える場合に、施設介護よりも在宅介護の需要が圧倒的に大きいこと、文化や宗教的な側面、「死生観」やジェンダー秩序の在り様を考慮に入れ、「日本型の介護」そのものの輸出ではなく、インドネシアの文化的社会的文脈に即した「介護技術」向上のための貢献活動を進めていくことが必要ではないかと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. Sasaki, A., Career Plan of Indonesian EPA Care Workers in Japan, ASEAN Social Work Journal, Vol.4, pp.1-19. August 2016, 査読あり.

〔学会発表〕(計 2 件)

1. Sasaki, A., " Well-being and Work-Life Balance of Indonesian Care Workers in Japan ", The 13th East Asian Social Policy International Annual Conference, Ewha Woman ' s University, Seoul, July 2016.
2. 佐々木綾子, 「インドネシア人介護職のキャリアパス：日本の介護現場におけるグローバル・キャリア教育」, 特定課題セッション, 早稲田大学, 日本社会福祉学会, 2014年11月.

〔その他〕

1. 佐々木綾子, 「EPA インドネシア人介護福祉士のキャリアとウェルビーイング」『地域ケアリング』18(8), pp.72-74. 2016年7月.
2. 佐々木綾子, (パネリスト報告)「グローバル社会のウェルビーイング - インドネシア人介護福祉士のキャリアプランから」千葉大学国際教養学部開設記念シンポジウム, 千葉大学, 2016年6月.

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐々木 綾子 (Sasaki, Ayako)
千葉大学・国際教養学部・講師
研究者番号：20720030

(4)研究協力者

(Fentiny Nuguroho)